



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	4,099	10.7	180	37.6	180	43.3	163	51.2
27年12月期	3,704	△8.8	131	—	126	—	108	—

（注）包括利益 28年12月期 156百万円（56.3%） 27年12月期 99百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	132.87	132.87	23.3	9.0	4.4
27年12月期	87.87	—	19.3	5.4	3.5

（参考）持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,784	781	43.8	634.96
27年12月期	2,246	624	27.8	507.98

（参考）自己資本 28年12月期 780百万円 27年12月期 624百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	124	△16	30	542
27年12月期	△260	△67	△79	403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,948	△1.3	82	36.5	80	30.9	67	22.4	54.62
通期	4,127	0.7	217	21.4	213	19.2	168	3.4	137.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,260,000株	27年12月期	1,260,000株
28年12月期	30,317株	27年12月期	30,317株
28年12月期	1,229,683株	27年12月期	1,229,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,596	10.8	129	31.8	129	38.3	127	62.7
27年12月期	3,246	△8.3	98	—	93	—	78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	103.79	103.79
27年12月期	63.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,549	604	39.0	491.19
27年12月期	2,053	476	23.2	387.73

(参考) 自己資本 28年12月期 604百万円 27年12月期 476百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,757	1.5	71	120.8	61	49.0	50.01
通期	3,650	1.5	151	17.9	129	1.7	105.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成29年2月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和施策などを背景に、緩やかな回復基調の中で推移しているものの、中国をはじめ新興国等では成長に鈍化がみられ、英国のEU離脱決定に伴う急激な円高の進行、株式市場の混乱等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に海外コンサートホールやコンサルティング会社のPR業務を受注、オプション&スポット案件においては、主に自治体・公共機関案件業務を受注いたしました。

リテイナー契約に関しては、契約先数が前期比減となったものの、売上高は前期比61百万円上回りました。主な契約先の業種は、情報サービス業、自治体・公共機関および機械器具他製造などとなります。オプション&スポット案件については、売上高は前期を303百万円上回りました。

利益面につきましては、当社及び株式会社マンハッタンピープルの売上増も寄与し、前期と比較し売上総利益が76百万円増加しました。販売費及び一般管理費については人件費の増加に伴い、1.3%の増加となりました。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、予定していた医療系イベント受注ができず、売上高は減少いたしました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましては、業界における確固たる地位と提供するサービスに対する信頼から、高い興行収入が期待される大型作品を継続的に受注しております。その結果、前期に比べ、増収増益となる結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,099百万円（前期比10.7%増）、営業利益180百万円（前期比37.6%増）、経常利益180百万円（前期比43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益163百万円（前期比51.2%増）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比395百万円（10.7%）増加の4,099百万円となりました。これは主に、当社単体の売上高が350百万円増加したことが影響しております。連結子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が170百万円、株式会社マンハッタンピープルが363百万円となりました。

<リテイナー>

当社及び共和ピー・アール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組みましたが、結果として、前期比、当社の契約数は微減だったものの、当社単体における売上高が3.3%増加したことが影響し、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比61百万円（3.1%）増加の2,052百万円となりました。

<オプション&スポット>

株式会社マンハッタンピープルにおいて、前期行わなかった宣伝プロデューサー業務案件を受注したことにより前期比47.6%の増加、また、当社単体についても21.4%増加したことにより、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比303百万円（19.9%）増加の1,827百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高比率について、そのほとんどを当社単体で占める結果となりました。直取引の売上高は96.6%増加、代理店経由の売上高も2.5%増加したことが影響し、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比30百万円（16.0%）増加の219百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、共和ピー・アール株式会社が前期比11.5%減少したものの、当社単体において前期比3.6%増加したことに加えて、株式会社マンハッタンピープルも27.4%と増加したため、前連結会計年度比76百万円(3.3%)増加の2,396百万円、売上高総利益率は4.2ポイントの下落となりました。

(営業利益)

営業利益は、当社単体において人件費が増加し、販売費及び一般管理費が27百万円(1.3%)増加したものの、売上総利益の増加が寄与し、前連結会計年度比49百万円増加の180百万円の営業利益(前期は131百万円の営業利益)となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取賃貸料等を含む営業外収益13百万円、支払利息8百万円、為替差損3百万円等を含む営業外費用13百万円を計上し、前連結会計年度比54百万円増加の180百万円の経常利益(前期は126百万円の経常利益)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比48百万円増加の180百万円の税金等調整前当期純利益(前期は131百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益180百万円だったことに加え、税金費用17百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比55百万円増加の163百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前期は108百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

次期の見通し

平成29年12月期においては、アメリカ第一主義を掲げるトランプ新大統領の就任、英国のEU離脱決定など、世界経済の不確実性の高まりにより、引き続き市場の変動に留意する必要があります。PR業界につきましては、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は依然堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策がさらに広がりを見せており、市場全体が拡大しております。当社グループにおいても市場全体の拡大とともに営業活動は拡大しているものの、当期計上した臨時案件が次期は見込まれず、次期売上高は当期同様と見込んでおります。

当社グループでは、引き続きリテイナークライアントの獲得を目指した直接営業を強化すると共に、マーケティングPR分野におけるスポット案件の獲得を目指した広告代理店への営業を一層強化してまいります。さらに、地方自治体、大学をはじめとする業界に対し、社内プロジェクトを構成することで営業活動を積極的に行ってまいります。また、WEBメディアやSNSの有効な活用を提案する営業活動にも注力してまいります。

当社グループは創業54年目を迎え、多種多様な幅広い分野における広報活動を支援することによって培った豊富なPR経験、また、危機管理からメディアトレーニング等までワンストップでサービス提供できる総合性を強みと捉えています。映画関連のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルに代表される専門性も他社に類を見ないものであります。当社では、グループ全体での総合性と専門性を活用し、最適なサービスを提供することによって、リテイナークライアントの維持及び拡大、並びに新規スポット案件の開拓を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加138百万円があったものの、未成業務支出金の減少656百万円等があったためであります。固定資産は338百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産のリース資産の増加25百万円等によるものであります。

この結果、総資産は1,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は799百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円減少いたしました。これは主に、未払費用の増加68百万円があったものの、前受金の減少159百万円、受注損失引当金の減少554百万円等があったためであります。固定負債は202百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少22百万円があったものの、長期借入金の増加52百万円等があったためであります。

この結果、負債合計は1,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は781百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加163百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は27.8%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し542百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は124百万円（前年同期間は260百万円の支出）となりました。これは主に、受注損失引当金の減少554百万円、前受金の減少159百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上180百万円、たな卸資産の減少656百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は16百万円（前年同期間は67百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入68百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出13百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期間は79百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減76百万円、長期借入金の返済による支出98百万円といった資金減少要因があった一方で、長期借入れによる収入200百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	56.5	47.2	20.7	27.8	43.8
時価ベースの自己資本比率（%）	43.5	37.4	41.9	39.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△10.1	△3.5	6.4	△1.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△9.2	△21.9	10.6	△37.5	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、当社単体の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績結果は、前年に引き続き黒字となり、163百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。しかしながら、当社単体の繰越利益剰余金がいまだマイナスである現状では、誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視しつつ、早期の復配を目指してまいります。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守に関するリスクについて

当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守違反が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプション＆スポットの売上高等の変動について

オプション＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。ここ数年における変動幅は小さいものの、性質的に外的要因に左右される可能性があります。このようにオプション＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリタイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 労務管理の徹底について

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動などを通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に発展した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）及び株式会社マンハッタンピープル（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

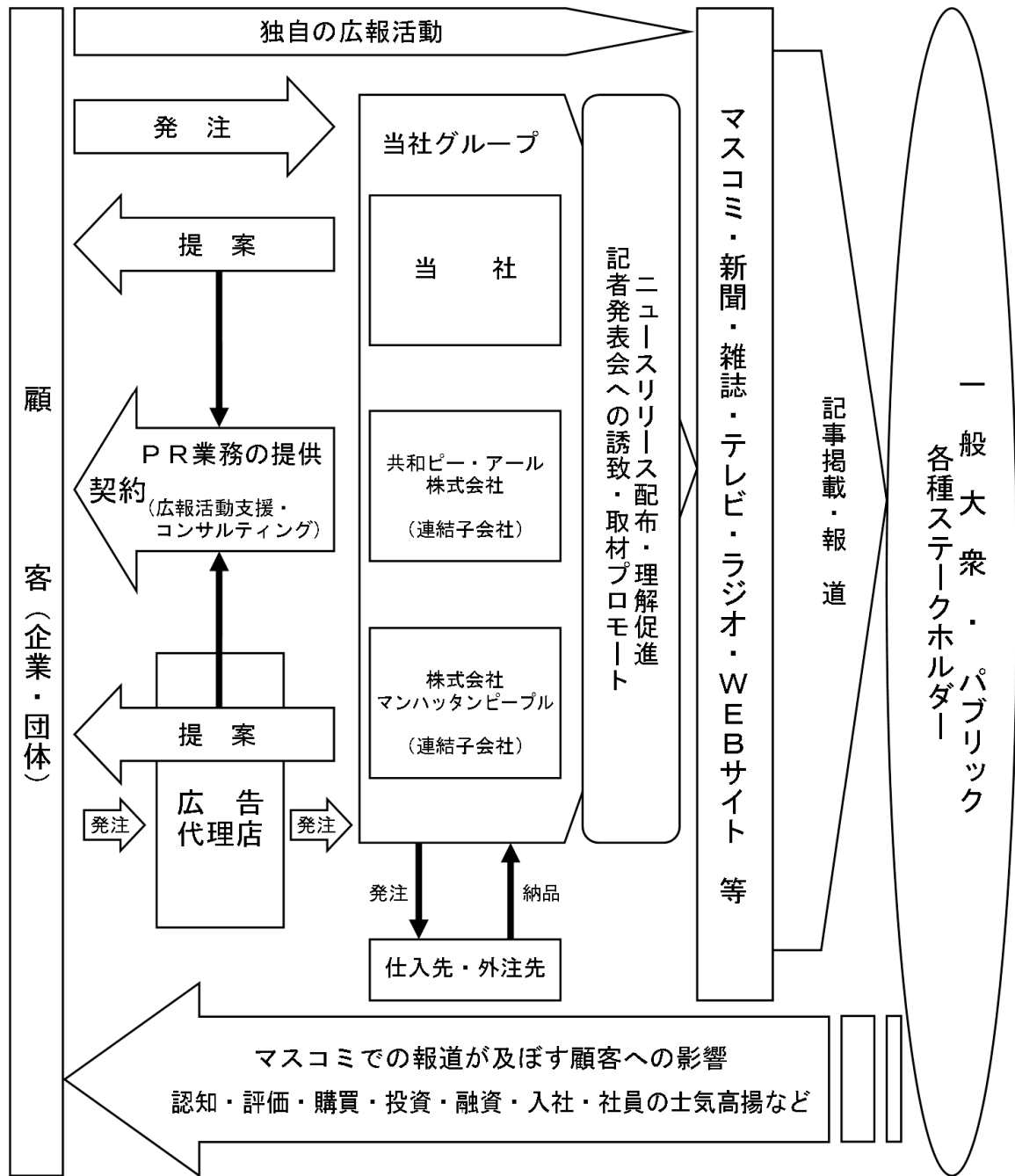
一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプションナル&スポット	<p>オプションナル&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>パブリシティ業務において、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していくペイドパブリシティという手法をとる場合があります。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループでは、顧客課題の多様化やメディアの変化といった市場環境の変化に対応するため、「我々は情熱と創造性で顧客の課題解決を図り、100年のコミュニケーションをつなぐPRエージェンシーである」という経営理念を掲げています。これは、当社の存在理由が、顧客が長期的に成長するためにコミュニケーション活動をサポートすることであり、また、顧客課題の解決に情熱と創造性を惜しみなく提供することを宣言したものです。

また、経営理念に基づいた中期ビジョンを「No. 1 PR」とし、さまざまなステークホルダーの皆様から、長期的に信頼され選んでいただけるNo. 1のPR会社になれるよう、グループ全社員の力をひとつに結集してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び自己資本比率の向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

①経営理念の浸透とビジョンの共有

経営理念、ビジョンの実現のために経営資源を集中してまいります。トップや幹部社員が率先して経営理念を体現していくことはもちろん、社員の評価や表彰もすべて経営理念やビジョンと照らし合わせて行います。これらによって、経営理念、ビジョン実現に向けた一体感のある企業文化を醸成してまいります。

②顧客満足度の向上

顧客から長期的に信頼されるには、顧客課題を適切に把握し、解決できる力が求められます。特定の業界に関する社内横断的なタスクチームを推進することにより、業界の動向や最新のPR手法を共有し、顧客の課題解決に繋がっています。また、当社のサポートしたプロジェクトの中から、最も成功したPR事例を手掛けた社員の表彰やPR事例の共有を行うなど、社員の課題解決力、提案力の向上に繋がる活動を続けることにより、顧客満足度を向上させてまいります。

③周辺事業領域の拡充

当社グループではメディア・リレーションズを通じた企業広報を支援する業務を中心にやってまいりました。今後はこの企業広報に加え、商品・サービスなどのマーケティングPR領域のさらなる強化をしてまいります。現在行っている「広報の学校」などスクール・トレーニング領域やメディア開発も含めたデジタル領域の拡充なども図ってまいります。

④広告会社への営業体制の強化

広告会社のコミュニケーションプランや販促プロモーションに、当社のPRプランやサービスを活用していただくケースが年々増加しています。このような広告会社からの企画作成依頼や協業依頼に対応するために、当社では組織横断的なタスクチームを組織して対応しています。タスクチームのメンバーを中心に、マーケティングPRのスキルアップを図り、新たな市場の開拓を行います。

⑤地方自治体への営業強化

当社が加盟している地域の広告ネットワークを活用して、当社の強みである地方自治体のPR活動を積極的に展開してまいります。特に、急速に拡大する訪日中国人観光客の誘引を目指す地方自治体に対しては、当社の中国でのパートナーであるPR会社ルーダー・フィン社のサービスを活用してPR活動を提案してまいります。

⑥従業員満足度の向上

人材が資本である当社では、社員のパフォーマンスがそのまま業績に影響いたします。そのため、当社では社員が最大限に自身のポテンシャルを発揮できることを目的とした人事評価制度の運用、社内行事、イベントの開催を通じ、さらなる従業員満足度の向上につなげてまいります。

⑦人材採用の強化

定期的な新卒採用と長期的な人材育成を基本戦略としながらも、経営理念に共感していただけるPR経験者の中途採用、パイリンガル人材や異業種からの人材採用も活用し、より多様性のある組織づくりをしてまいります。

⑧子会社の専門特化

映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープル、医療・医薬品のPRに関する専門人材を抱える共和ピー・アール株式会社については、それぞれ得意とする領域により特化してまいります。これにより、グループ全体で幅広い業界のPRニーズに対応してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,534	611,269
受取手形及び売掛金	646,557	719,843
未成業務支出金	678,760	22,000
繰延税金資産	60,614	60,062
その他	68,363	40,896
貸倒引当金	△5,349	△7,996
流動資産合計	1,921,480	1,446,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,507	157,938
減価償却累計額	△109,444	△113,728
建物及び構築物（純額）	48,063	44,210
土地	33,304	33,304
その他	98,377	102,052
減価償却累計額	△88,695	△92,395
その他（純額）	9,682	9,656
有形固定資産合計	91,050	87,171
無形固定資産		
リース資産	—	25,450
その他	12,982	3,787
無形固定資産合計	12,982	29,237
投資その他の資産		
投資有価証券	50,620	53,461
敷金及び保証金	138,307	136,850
保険積立金	24,481	22,940
繰延税金資産	5,008	5,355
退職給付に係る資産	—	1,432
破産更生債権等	124,710	124,209
その他	2,687	1,783
貸倒引当金	△124,710	△124,209
投資その他の資産合計	221,105	221,824
固定資産合計	325,137	338,234
資産合計	2,246,618	1,784,311

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,495	174,882
短期借入金	240,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	60,238	109,512
未払金	75,993	94,554
未払費用	42,851	110,891
未払法人税等	10,191	16,434
前受金	171,024	11,120
賞与引当金	57,516	—
受注損失引当金	570,589	15,726
その他	71,056	102,726
流動負債合計	1,458,957	799,849
固定負債		
長期借入金	101,400	153,802
役員退職慰労引当金	29,266	6,591
退職給付に係る負債	24,168	13,527
その他	8,168	28,794
固定負債合計	163,003	202,715
負債合計	1,621,961	1,002,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△166,446	△3,056
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	598,049	761,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	10,232
退職給付に係る調整累計額	15,963	9,124
その他の包括利益累計額合計	26,607	19,356
新株予約権	—	950
純資産合計	624,657	781,746
負債純資産合計	2,246,618	1,784,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,704,909	4,099,967
売上原価	1,385,107	1,703,482
売上総利益	2,319,801	2,396,484
販売費及び一般管理費	2,188,798	2,216,216
営業利益	131,002	180,267
営業外収益		
受取利息	182	97
受取配当金	536	262
受取賃貸料	3,100	2,820
未払配当金除斥益	1,067	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,067
その他	156	1,525
営業外収益合計	5,043	13,772
営業外費用		
支払利息	7,282	8,297
売上割引	424	478
為替差損	2,275	3,082
保険解約損	—	1,426
その他	—	45
営業外費用合計	9,982	13,329
経常利益	126,063	180,710
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	5,707	—
特別利益合計	5,762	—
税金等調整前当期純利益	131,825	180,710
法人税、住民税及び事業税	10,050	17,115
法人税等調整額	13,726	205
法人税等合計	23,777	17,320
当期純利益	108,048	163,390
親会社株主に帰属する当期純利益	108,048	163,390

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	108,048	163,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△411
為替換算調整勘定	△3,490	—
退職給付に係る調整額	△6,509	△6,839
その他の包括利益合計	△8,148	△7,250
包括利益	99,900	156,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,900	156,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	△301,385	△16,058	463,111
会計方針の変更による累積的影響額			31,006		31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,900	360,655	△270,378	△16,058	494,117
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			108,048		108,048
連結除外による減少高			△4,116		△4,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,932	—	103,932
当期末残高	419,900	360,655	△166,446	△16,058	598,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,792	3,490	22,472	34,755	497,866
会計方針の変更による累積的影響額					31,006
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,792	3,490	22,472	34,755	528,873
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					108,048
連結除外による減少高					△4,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,851	△3,490	△6,509	△8,148	△8,148
当期変動額合計	1,851	△3,490	△6,509	△8,148	95,783
当期末残高	10,643	—	15,963	26,607	624,657

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	△166,446	△16,058	598,049
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			163,390		163,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	163,390	—	163,390
当期末残高	419,900	360,655	△3,056	△16,058	761,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,643	—	15,963	26,607	—	624,657
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						163,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	—	△6,839	△7,250	950	△6,300
当期変動額合計	△411	—	△6,839	△7,250	950	157,089
当期末残高	10,232	—	9,124	19,356	950	781,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,825	180,710
減価償却費	10,408	14,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,322	2,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,584	△57,516
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,910	△554,863
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△48,134	△18,912
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,908	△22,675
受取利息及び受取配当金	△719	△359
支払利息	7,282	8,297
関係会社株式売却益	△5,707	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,999	△73,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239,963	656,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,956	15,386
未払費用の増減額(△は減少)	△3,151	66,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,363	22,671
前受金の増減額(△は減少)	67,648	△159,903
その他	23,563	64,184
小計	△166,531	143,802
利息及び配当金の受取額	738	354
利息の支払額	△7,013	△8,365
法人税等の支払額	△87,524	△10,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,331	124,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,533	△68,540
定期預金の払戻による収入	39,616	68,533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,770	△13,048
投資有価証券の取得による支出	△5,272	△3,819
投資有価証券の売却による収入	163	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△26,231	—
貸付けによる支出	△130	—
貸付金の回収による収入	925	1,034
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42
敷金及び保証金の回収による収入	232	87
保険積立金の積立による支出	△4,594	△4,571
保険積立金の解約による収入	—	4,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,593	△16,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△76,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△96,836	△98,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,446	△8,873
セール・アンド・リースバックによる収入	—	13,700
新株予約権の発行による収入	—	590
配当金の支払額	△62	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,344	30,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△406,623	139,278
現金及び現金同等物の期首残高	810,024	403,400
現金及び現金同等物の期末残高	403,400	542,679

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」、「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた189,902千円は、「未払金」75,993千円、「未払費用」42,851千円、「その他」71,056千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,411千円は、「未払費用の増減額」△3,151千円、「その他」23,563千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	1,990,910	1,524,430	189,568	3,704,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,052,458	1,827,523	219,985	4,099,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	507円98銭	634円96銭
1株当たり当期純利益金額	87円87銭	132円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	132円87銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成28年12月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	624,657	781,746
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	950
（うち新株予約権（千円））	（—）	（950）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	624,657	780,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,229	1,229

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	108,048	163,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	108,048	163,390
期中平均株式数（千株）	1,229	1,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	0
（うち新株予約権（千株））	（—）	（0）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数33千株） 第3回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数36千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,710	380,489
受取手形	84,351	67,964
売掛金	495,167	618,839
未成業務支出金	673,766	18,321
前払費用	27,993	29,746
繰延税金資産	59,786	58,522
その他	37,294	7,899
貸倒引当金	△4,138	△7,005
流動資産合計	1,687,933	1,174,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,062	43,346
工具、器具及び備品	3,539	2,406
土地	33,304	33,304
その他	5,832	6,212
有形固定資産合計	89,739	85,270
無形固定資産		
ソフトウェア	1,503	859
ソフトウェア仮勘定	8,500	—
電話加入権	1,977	1,977
リース資産	—	25,450
無形固定資産合計	11,981	28,286
投資その他の資産		
投資有価証券	50,620	53,461
関係会社株式	49,460	49,460
敷金及び保証金	138,307	136,850
保険積立金	22,293	20,005
破産更生債権等	124,710	124,209
その他	2,687	1,783
貸倒引当金	△124,710	△124,209
投資その他の資産合計	263,369	261,561
固定資産合計	365,090	375,118
資産合計	2,053,023	1,549,896

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,758	161,038
短期借入金	240,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	60,238	109,512
未払金	71,595	89,699
未払費用	37,195	103,842
未払法人税等	4,391	4,690
未払消費税等	30,841	49,373
前受金	171,024	11,120
預り金	29,679	31,089
賞与引当金	57,516	—
受注損失引当金	570,589	15,726
その他	3,599	10,415
流動負債合計	1,411,431	750,507
固定負債		
長期借入金	101,400	153,802
退職給付引当金	27,326	7,692
役員退職慰労引当金	27,908	4,733
その他	8,168	28,203
固定負債合計	164,802	194,430
負債合計	1,576,233	944,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	△461,850	△334,220
利益剰余金合計	△298,350	△170,720
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	466,145	593,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,643	10,232
評価・換算差額等合計	10,643	10,232
新株予約権	—	950
純資産合計	476,789	604,958
負債純資産合計	2,053,023	1,549,896

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,246,245	3,596,924
売上原価	1,253,091	1,532,956
売上総利益	1,993,153	2,063,968
販売費及び一般管理費	1,895,056	1,934,674
営業利益	98,096	129,293
営業外収益		
受取利息	268	85
受取配当金	536	262
受取賃貸料	3,100	2,820
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,067
その他	1,142	1,521
営業外収益合計	5,047	13,756
営業外費用		
支払利息	7,199	8,297
売上割引	424	478
為替差損	1,709	3,082
保険解約損	—	1,426
その他	—	45
営業外費用合計	9,333	13,329
経常利益	93,811	129,720
特別利益		
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
関係会社株式売却損	282	—
特別損失合計	282	—
税引前当期純利益	93,583	129,720
法人税、住民税及び事業税	843	826
法人税等調整額	14,299	1,263
法人税等合計	15,142	2,090
当期純利益	78,440	127,629

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△571,298	△407,798	△16,058	356,698
会計方針の変更による累積的 影響額						31,006	31,006		31,006
会計方針の変更を反映した当期 首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△540,291	△376,791	△16,058	387,704
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益						78,440	78,440		78,440
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	78,440	78,440	—	78,440
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△461,850	△298,350	△16,058	466,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	8,792	8,792	365,490
会計方針の変更による累積的 影響額			31,006
会計方針の変更を反映した当期 首残高	8,792	8,792	396,496
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			78,440
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	1,851	1,851	1,851
当期変動額合計	1,851	1,851	80,292
当期末残高	10,643	10,643	476,789

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△461,850	△298,350	△16,058	466,145	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
当期純利益						127,629	127,629		127,629	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	127,629	127,629	-	127,629	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△334,220	△170,720	△16,058	593,775	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,643	10,643	-	476,789
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				127,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	△411	950	538
当期変動額合計	△411	△411	950	128,168
当期末残高	10,232	10,232	950	604,958

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。